

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	平成24年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	川崎重工業株式会社

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度	平成20年度	平成21年度
--------	--------	--------

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

事業年度 決算年月	平成20年度 平成21年 3 月	平成21年度 平成22年 3 月	平成22年度 平成23年 3 月	平成23年度	平成24年度
--------------	---------------------	---------------------	---------------------	--------	--------

2 【沿革】

明治11年 4月 川崎正蔵、東京築地南飯田町の官有地を借用し、川崎築地造船所を創業
明治14年 3月 川崎正蔵、兵庫東出町に川崎兵庫造船所を開設
明治19年 5月 E02127)

E02127)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容
----	----	--------------	----------

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
KCMA Corporation (注) 4	Georgia, U.S.A.	千米ドル				

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称

E02127)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

E02127)

を強化しています。

また、米国シェールガスやオーストラリア、ブラジルなどにおける資源開発が活発化していくことから、エネルギーの利用のみならず、資源開発・貯蔵・運搬など様々な領域で当社グループの事業展開を図っていくこととしています。さらには、陸・海・空の輸送機器分野及び産業機器分野においても省エネ・高効率化技術によって事業の拡大を図ることとしており、輸送機器分野においては新たな推進システムの早期事業化、産業機器分野においては高度生産システムや油圧モバイルへの進出などに、重点的に取り組むこととしています。

個別事業における課題は以下のとおりです。

E02127)

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約（導入）

契約会社名	契約の相手方・国籍	契約の対象品目	対価	契約の始期・終期
	Lockheed Martin Corporation (米国)	P - 3 C 対潜哨戒機	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代 (4) 技術者訓練費	昭和53年6月30日 (平成31年8月31日まで)

川崎重工業株
(当社)

E02127)

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

E02127)

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

7 リース契約により使用している主要な賃借設備のうち連結会社以外からのものは下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	航空宇宙事業	横型5軸制御マシン ニングセンター	1セット	144ヶ月	49百万円	204百万円	賃貸借取 引にかか る方法に 準じた会 計処理に よる
		ベンチ自動試験機	1セット	144ヶ月	45百万円	202百万円	
		自動積層機	1セット	144ヶ月	77百万円	707百万円	
名古屋第一工場 (愛知県弥富市)		胴体用プリプレグ 自動積層機	1セット	144ヶ月	76百万円	787百万円	
西神工場							

E02127)

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	株式の状況(1単元の株式数1,000株)					個人その他	計	単元未満 株式の状況 (株)
			金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個人				
株主数(人)	1	99	67	1,144	385	57	125,341	127,094		

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

事業年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	369	291	369	377	317
最低(円)	117	193	209	174	151

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

兪劔 咏販 袅 冕牝庵 半蕘蹕 函 へ 嚙鏢咏販 袅

E02127)

E02127)

- ・「全社CSR委員会規則」及び「事業部門CSR委員会規程」を制定し、社長総括の下、役員他で構成される全社CSR委員会を設置して「川崎重工業企業倫理規則」に規定される企業倫理の基本理念を遵守するための各種施策、コンプライアンスの徹底、環境保全の促進を始めとする企業の社会的責任に関する各種施策を審議・決定し、各種法令遵守の啓発・教育活動の継続的实施により、法令遵守への理解と意識を常に高めるよう努めているとともに、その運用状況のモニタリングを徹底し、企業活動や個々人の行動が法令・倫理に反しないよう努めています。
 - ・「コンプライアンス報告・相談制度規則」を制定し、職制又は関係部門を通じたコンプライアンス違反の是正が困難な場合に、コンプライアンス違反に関する情報を内部通報できる制度を整備し、コンプライアンス体制の充実を図っています。
 - ・業務執行を委任する執行役員を取締役会で選任し、執行役員に業務執行を委ねる一方で、執行役員を兼務しない社外取締役並びに社外監査役を独立役員として置き、経営全般に対する取締役会の監督機能を強化しています。
 - ・内部監査部門（監査部）による業務監査を行い、業務執行の適正を確保しています。
 - ・「財務報告に係る内部統制の基本方針書」に基づき、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告を適切に行い、財務報告の信頼性を確保しています。
- (b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
(会社法施行規則第100条第1項第1号)
- ・取締役の職務の執行に係る情報（議事録、決裁記録及びそれらの付属資料、会計帳簿、会計伝票及びその他の情報）は、○研 湊 磯 魏 沢 芥 读 鏑 薊 瘋 輪

d. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社グループは、反社会的勢力からの不当な要求に対し、毅然としてこれを拒否するとともに、反社会的勢力との一切の関係を遮断することとしています。

具体的な整備状況としては、全従業員に配布した「コンプライアンスガイドブック」の中で「反社会的勢力への利益供与」を禁止し、具体的禁止事例を列挙しています。「コンプライアンスガイドブック」記載事項については、単に配布するだけでなく、研修を行うことなどによって周知徹底を図っています。

また、社内体制としては、反社会的勢力排除に係る対応総括部署を本社に設置し、警察等外部の専門機関との緊密な連携を構築するとともに、関係部門と連携の上、反社会的勢力からの不当な要求に対し組織的に対処することとしています。

<リスク管理体制の整備の状況>

当社グループでは、リスクの「見える化」とリスク対応の有効性を確保するために「全社的リスク管理体制」を

E02127)

カ.その他

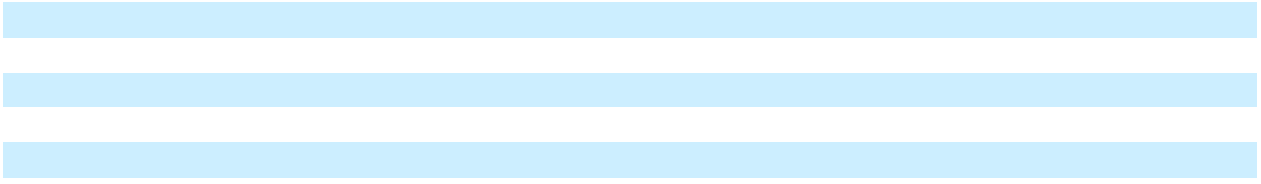
当社は、取締役を18名以内とする旨を定款で定めています。

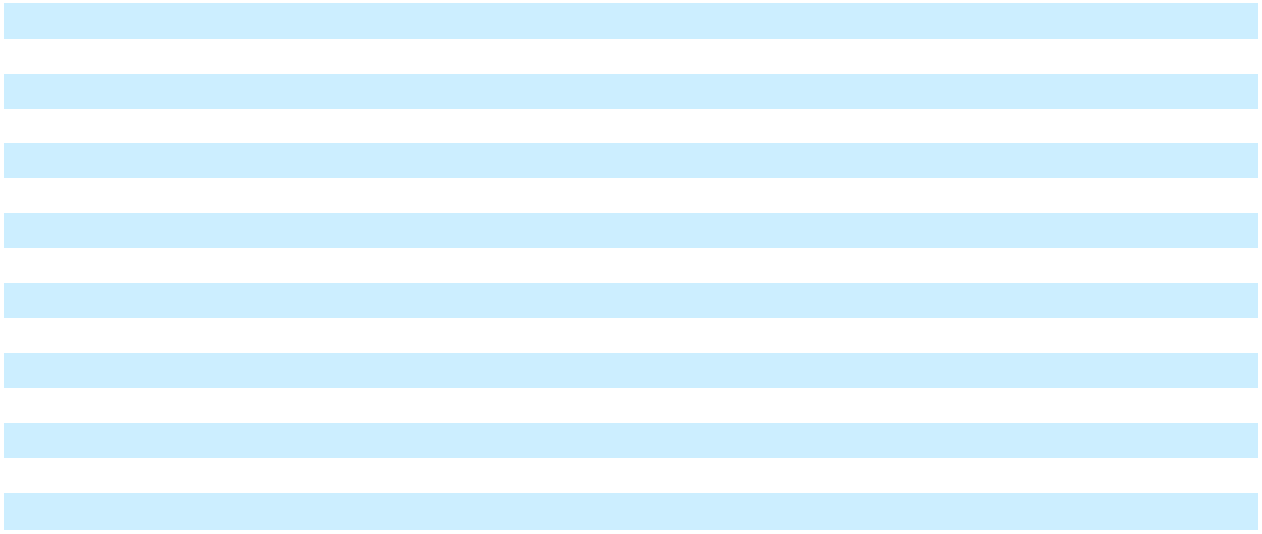
また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めています。

また、当社は、株主総会の特別決議について、機動的な株主総会運営を可能とするため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

E02127)

[Redacted content]





【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 95社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

このうち、連結子会社の増加2社のうち、川崎機器人(昆山)有限公司他1社は新たに設立したため連結の範囲に含めた。また、連結子会社の減少4社のうち、深江パウテック(株)他2社については他の連結子会社に吸収合併され消滅したため、また、他1社は清算終了のため連結の範囲から除外した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 17社

主要な会社名 南通中遠川崎船舶工程有限公司

このうち、持分法適用関連会社の増加3社のうち、大連中遠川崎船舶工程有限公司及びEstaleiro Enseada do Paraguacu S.A. については新規に出資を行ったため、また、他1社については新たに設立したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。

4 会計処理基準に関する事項

受注工事損失引当金

当連結会計年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上している。

訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理等の支出に備えるため、その見積額を計上している。

退職給付引当金

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
E02127)

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

前連結会計年度
(平成24年3月31日)

当連結会計年度
(平成25年3月31日)

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
香川県坂出市	事業用資産	

2 配当に関する事項
E02127)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	34,316百万円	38,525百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,070	1,553
現金及び現金同等物	33,245	36,971

(3) 有価証券及び投資有価証券
E02127)

4 社債、長期借入金等の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

(有價証券關係)

1 壳買目的有價証券
E02127)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けている。また、当社及び一部の連結子会社で、確定拠出型年金とキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を導入し、従来の退職一時金の一部を積み立てている。なお、一部の連結子会社は、退職年金制度を設けている。また、当社においては、退職給付信託を設定している。

連結子会社2社は、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から平成24年5月1日に将来分支給義務免除E02127)

E02127)

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

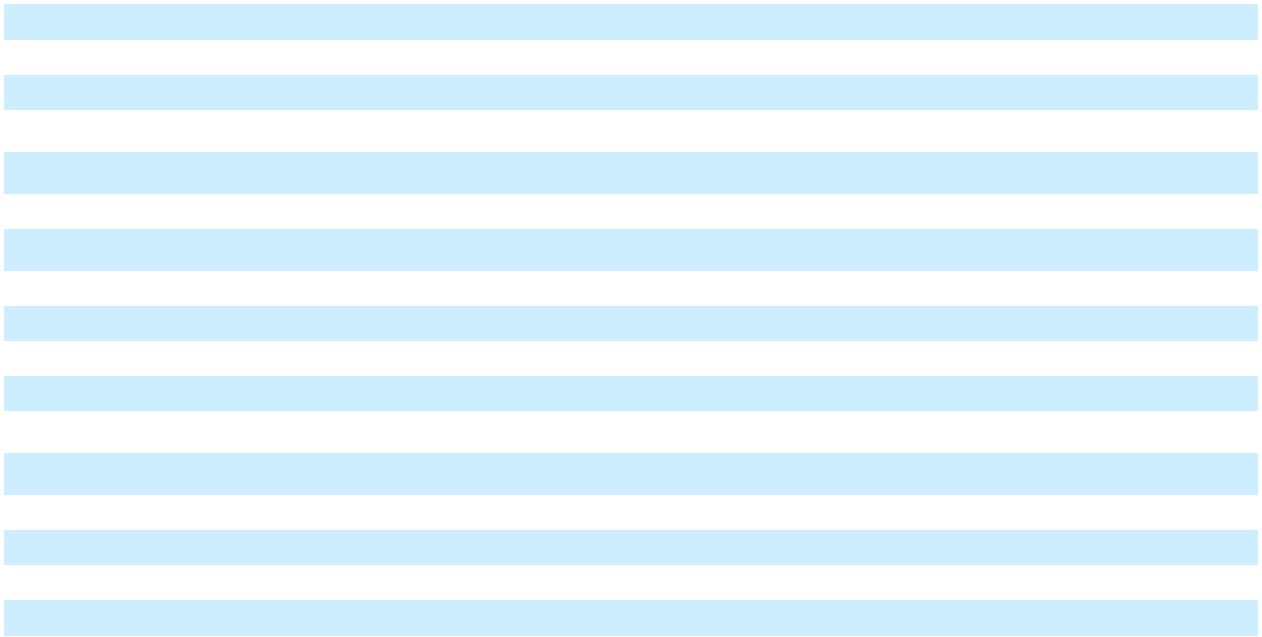
連結財務諸表提出会明 1日）

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である南通中遠川崎船舶工程有限公司を含む、持分法投資損益の算

E02127)





【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価している。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価している。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価している。

なお、売買目的有価証券並びに満期保有目的の債券については保有していない。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価している。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により償却している。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

(4) 受注工事損失引当金

当事業年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を

(損益計算書関係)

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,407	376	1,278	22	1,483
賞与引当金	14,272	13,463	14,272	-	13,463
保証工事引当金	4,705	2,433	3,374	-	3,765
受注工事損失引当金	28,331	4,083	16,618	-	15,797
訴訟損失引当金	910	392	142	590	569
環境対策引当金	3,130	1,430	126	109	4,324

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

摘要	金額(百万円)
現金	43
預金	
当座預金	10,510
普通預金	10,246
通知預金	225
計	20,982
合計	21,025

b 受取手形

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)マヤテック	1,486
中西商事(株)	826
オカダイングストリ(株)	751
エーテック(株)	379
特種東海製紙(株)	320
その他	3,236
計	7,000

b 買掛金

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第26【提出会社の株式事務の概要】

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

E02127)

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月25日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米林 彰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	E02127)

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎重工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

E02127)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米林 彰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	